

令和元年6月20日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03482

研究課題名(和文) 中国における戸籍制度改革、農民工の市民化と都市化の社会経済学的研究

研究課題名(英文) Socio-economic Study on the Reform of Hukou System, the Citizenization of Rural Migrants and Urbanization in China

研究代表者

嚴善平(Yan, Shanping)

同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授

研究者番号：00248056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：高度経済成長の下、戸籍制度改革が行われ、個人の職業選択や都市定住に対する戸籍規制が徐々に緩和されている。それを背景に、都市人口比率が上昇し、戸籍の転出入を伴った農村都市間の移動人口が急増している。つまり、農民工の市民化である。他方、大都市を中心に農村出身者への戸籍差別が存在し、都市の中に新たな二重構造が形成されている。都市人口の急増もあって住宅バブルが発生し、都市内の階層間格差が広がっている。農村では、土地の集約が進み、大規模農業経営も現れているが、農村の高齢化が進行し、農業の担い手不足、農家の年金問題といった問題も無視できない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

工業化を主エンジンとする近代経済成長の過程で、農村から都市への人口移動が発生し、都市化と共に農村と都市からなる二重経済(dual economy)が次第に消失し、近代的市民社会が到来する。多くの先進国で観測されるこうした社会経済の近代化プロセスに照らしつつ、中国における経済成長と人口移動、都市化、および内在するメカニズムを実証的に分析し、そこに潜む国際社会との共通性と中国の独自性を解明することで、経済大国化しつつある中国への理解をより一層深めることができる。同時に、それは中国との経済・文化交流を継続し、日中双方のウィンウィン関係をさらに発展させていくための重要な知的財産を蓄積することにもなる。

研究成果の概要(英文)：With the rapid economic growth, the Chinese government has gradually reformed the household registration (Hukou) system, which eases the restrictions on personal career choices and movement. Affected by the reform, the rate of urban population to the total one is rising, and the migration from rural areas to cities accompanied with Hukou change is also increasing sharply.

On the other hand, in large and medium-sized cities, there are still various kinds of discrimination on floating population, and a newly dual structure has been formed. Due to the rapid increasing of demand for house, the housing bubble has been escalating, and the economic disparity within the urban people is also expanding. In rural areas, land mobility has accelerated and many large-scale farms have emerged. Meanwhile, the aging of the rural population is serious, the problems like the shortage of successor to agricultural management, and social pension for rural households cannot be ignored.

研究分野：開発経済学

キーワード：中国 戸籍制度改革 農民工 人口移動 都市化 三農問題 住宅バブル

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

中国経済の高度成長は、伝統的農業から近代的な非農業への工業化、計画から市場への体制転換、閉鎖的経済システムからグローバル化への移行が同時に進行するプロセスであり、それゆえの独自性または特殊性も多く内包する。

1990年代初頭までの中国は、都市部と農村部が戸籍制度により分断された二重社会であり、農村から都市への人口移動が厳しく制限された。市場経済化が進んだ90年代半ば以降、中西部農村から沿海都市への出稼ぎ目的の人口移動が大規模化し、長年存続した二重社会が崩れ去った。一方、都市部に流入した農民工は、「農業」から「非農業」への戸籍転換も、戸籍それ自体の転出入も認められずにいる「流動人口」であり、雇用、賃金、社会保障等で制度的に差別されている、いわば「二等国民」でしかない。上海市のような大都市では、地元の戸籍を持つ市民と農民工からなる新たな二重構造が形成されている。

農民でもなく市民でもない農民工は、一時「半市民」と揶揄され、不公平な扱いを強いられても我慢するしかない存在であった。ところが、1980年代以降生まれの若い世代が農民工の主体となった2010年代以降、農民工を「半市民」のままにすることができなくなった。若い世代の農民工は親世代と異なり、比較的高い教育を受け、農業の就業体験もなければ、年をとったら帰郷して農業に就こうとする意思もないばかりでなく、制度的な不公平に異を唱える者が増えている。権利意識の高い新世代農民工を普通の市民として迎え入れること＝農民工の市民化は、都市労働市場における人手不足の軽減だけでなく、社会の長期的安定維持にも必要不可欠となっている。

中国の公式統計では、全人口に占める都市人口の割合＝都市化率は2014年に50%を超えたものの、2億人余りの農民工を除く都市戸籍住民だけで都市化率を見るなら、38%と依然低い。出稼ぎ型を特徴とする人口移動は、都市労働市場の供給制約と農業部門の過剰就業の併存を生み出し、労働資源の有効利用を妨げている。農民工の低収入が影響して国内総生産に占める家計消費の割合が低く、農民工の低福祉が原因で高い家計貯蓄率がもたらされている。農村から都市への移住を制限し、農民工を制度的に差別する中での、労働・資本投入の量的拡大による粗放型の経済成長は2010年代に入ってからその限界を露呈している。

2. 研究の目的

2010年代以降の中国で、持続的経済成長の可能性、およびそのための対策を巡る議論が盛んに行われ、そこに共通して見られる重要な認識の1つは、中国が中所得国から高所得国へのステップアップを果たすに、成長モデルの転換が欠かせないというものであった。すなわち、生産年齢人口が減少し賃金が急上昇する中国は、安い人件費を武器とした労働集約型の産業構造から、人的資本の蓄積を基盤とする資本・技術集約型の産業構造への転換と同時に、国民の基本的な人権を保障する市民社会への移行を急ぐ必要がある。高品質で付加価値の高い製品で国際競争を勝ち抜く一方で、家計消費の確実な拡大に支えられる経済成長こそが「中所得国の罅」を回避する唯一の道である。そのために、戸籍制度を改革し、国民の移住・職業選択の自由、教育や医療・年金など社会保障を受ける権利の平等、雇用・賃金・昇進における能力主義重視、といったものを出来るだけ速く実現することが重要である。

中国政府はこの間、戸籍制度ならびに関連する社会保障制度を改革し、一定の成果をも上げている。国務院は2014年「戸籍制度改革推進の意見」を公布し戸籍制度改革と都市化の加速を宣言した。本研究では、ここ20年来の中国における諸制度改革の推移、農村都市間の人口移動や都市労働市場における農民工の働きと暮らしの実態を踏まえ、戸籍制度改革の進展状況を明らかにし、農民工の市民化、都市化および農村・農業に及ぼすその影響について独自のアンケート調査とヒアリング調査の一次資料で社会経済学的に分析する。

3. 研究の方法

当初予定していた上海市農民工および戸籍住民へのアンケート調査は、調査単価の高騰および海外資金によるアンケート調査の規制強化で実施困難となったが、上海市、江蘇省、安徽省など全国各地の大中小都市における戸籍制度改革の進展状況について、居民委員会や地域住民からのヒアリング調査を行い、専門家との学術交流などを通して現地の基本状況を把握することができた。また、既存の家計調査や流動人口調査の個票データを収集し、都市労働市場の基本構造とメカニズム、諸政策制度に対する人々の意識構造を計量的に分析することもできた。小規模ながら独自のアンケート調査も実施した。主な現地調査は下記の通り実施された。

(1) 上海市における流動人口の就業と生活について現地調査を実施し、流動人口に関する既存の文献資料や個票データの収集を行った。また、国内外の専門家を招きワークショップを開催し、中国における農村・都市間人口移動、都市化、および戸籍制度改革に関する幅広い議論が行われた(2015年度)。

(2) 上海社会科学院との共同研究で、上海市の小中一貫校を対象に農民工子弟および地元戸籍住民子弟の学習と生活状況に関するアンケート調査を実施した。それと並行し、上海市およびその周辺農村を訪問し、出稼ぎ労働者の働きと暮らしについて関係者からヒアリング調査を行った(2016年度)。

(3) 農民工を送り出す側としての江蘇省や安徽省における戸籍制度改革、人口移動および都市化の現状について現地調査を実施する一方、農民工を多く吸収する広東省珠江デルタ地域を訪

問し、改革開放の最前線とされるこの地域の都市化政策や農民工の市民化の実態について専門家からヒアリングし、資料収集を行った(2017年度)。

(4)2回の現地調査(9月に天津市、吉林省と安徽省、3月に北京市、江蘇省と上海市)を実施し、新たな都市化政策下における農村・都市間人口移動の実態、農村社会と農業経営、および都市部の住宅バブルに及ぼす人口移動の影響について関係者からヒアリングし、一次資料の収集を行った(2018年度)。

(5)以上と並行し、中国人民大学実施の Chinese General Social Survey(CGSS2010-2014)、および北京師範大学等による Chinese Household Income Project Survey(CHIPs1988-2013)の最新データを収集し、データ解析の成果を学会などで報告し公表した。

4. 研究成果

本研究によって得られた主な研究成果は下記の発表論文、図書に反映されている。ここでは研究成果のすべてを記すことができないが、人口センサス、個票データおよび現地調査の一次資料に基づいた、中国における戸籍制度改革、およびその農民工の市民化、都市化、農村・農業に及ぼす影響について、以下のような実証分析からの知見をまとめる。

(1)市場経済化の深化、農村労働の枯渇が象徴する二重経済の転換を背景に、「農業」から「非農業」への戸籍転換、農村から都市への戸籍の転出入の規制緩和を主要内容とする戸籍制度改革が漸進的に行われ、2015年に「農業」「非農業」の区分自体が撤廃されるようになった。

(2)戸籍の転出入を伴う農村から都市への移住が2010年代以降増え続け、転入できる都市のレベルは徐々に小さな町から中小都市、大都市へと変化し、戸籍転入の要件も緩和されている。こうした傾向は1980年代以降生まれの若い世代で特に顕著にみられる。農民工の市民化が進んでいる証といえる。

(3)離農は簡単にできるものの戸籍の転入を認めないという出稼ぎ型の人口移動は大中都市を中心に依然多くみられる。近年、教育や就職、社会保障などで見られた農民工への差別は正は一定の進展を見せたが、農民工と地元住民による二重構造の解消は長い時間を要する。

(4)戸籍制度改革が急速な都市化をもたらし、それに伴い住宅への需要拡大が膨らみ、住宅価格の急騰がもたらされている。不動産バブルの深刻化を背景に、特権階層と平民の資産格差が広がり、歪な不動産市場のマクロ経済への影響も懸念される。

(5)農村から都市への人口流出に伴い、農家間または農家から農業企業法人への農地流動が加速し、農業の大規模経営が実現されつつある。農業技術の進歩・普及とも相まって、中国農業は伝統的家族経営から近代的企業経営へ脱皮しつつある。

(6)中西部農村を中心に、若者は農業から姿を消しており、3ちゃん農業や後継者不足といった問題が深刻化しつつある。そうした情勢の持続は人口大国の食糧安全保障を脅かすことになるかもしれない。また、農村部の高齢化が全国平均よりも早く進み、貧弱な社会保障は潜在的な問題として農村社会の安定維持を害する可能性もある。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 10 件)

①嚴善平・薛進軍「中国における成人高等教育の拡張および就業者収入増への効果——普通高等教育との比較分析を中心に」『アジア経済』第60巻第1号、2019年3月、pp. 2-35。(査読あり)

②嚴善平「戸籍差異、教育获致与城市正义——上海市流动儿童义务教育的实证研究」『中国社会公共安全研究報告 第12輯』北京大学出版社、2018年11月、pp. 119-139。(査読なし)

③Jun Zhang, Kejiro Otsuka, Xiaolan Fu, Shanping Yan, “Structural Change, Industrial Upgrading and China’s Economic Transformation,” *China Economic Review*, Volume 46 Issue 2, September 2017, pp. 1-2. (査読なし)

④嚴善平「中国経済奇跡及其内在機制——兼論日本経験与中国経済下一步」『世界経済文匯』2017年12月、pp. 23-42。(査読あり)

⑤嚴善平「中国農村における労働力資源の利用状況と展望——中国所得分配調査2013に基づいて」『統計』第68巻第2号、2017年2月号、pp. 21-26。(査読なし)

⑥嚴善平「中国の格差」『国際問題』2016年12月号、pp. 36-46。(査読なし)

⑦嚴善平「中国における共産党員のプロフィールおよび党員身分の機能：1988-2002年」『アジア経済』第57巻第2号、2016年6月、pp. 2-34。(査読あり)

⑧嚴善平「中国の農村と都市における就業率およびその決定要因：CHIP調査1988-2010に基づく実証分析」『中国21』第34号、2016年3月、pp. 81-104。(査読なし)

⑨魏禕・嚴善平「中国の大都市における教育拡大と教育達成の決定要因——天津市民調査に基づく実証分析」『中国研究月報』第69巻第12号 2015年12月 pp. 1-15。(査読あり)

⑩嚴善平「戸籍制度改革与農民工的市民化」『浙江工商大学学报』2015年第5期、pp. 117-122。(査読なし)

[学会発表](計 7 件)

①嚴善平「城郷居民的就業及其影響因素——基于人口普查和CGSS2010-15の実証研究」2018年12月1日、中国改革開放40周年記念国際シンポジウム&第5回日中大学院生学術フォーラ

ム「経済成長の量から質へ転換：東アジアの経験、教訓と行方」(天津理工大学、中国)。

②陳艶・嚴善平「2010年代以降の中国における農村貧困削減政策と実態——安徽省S県の政策を事例に」2018年6月2日、2018年度日本現代中国学会関西西部会大会(関西大学、大阪府)。

③嚴善平「中国における1人っ子政策およびその社会経済への影響」2017年7月18日、名古屋大学経済学研究科課題設定型ワークショップ：資源・環境・経済成長(名古屋市)。

④嚴善平「中国における戸籍制度改革と農民工の市民化——身分社会から市民社会への試練」2016年7月22日、岡山商科大学・孔子学院主催公開講演会(岡山県)。

⑤嚴善平「中国の人口と経済」2016年6月19日、2016年度アジア政経学会全国大会・国際シンポジウム「中国研究と中国の将来——日欧研究者の対話」(幕張国際研修センター)。

⑥Yan, Shanping, "The Trend and Determinants of Employment Rate in Rural and Urban China: Empirical Research Based on CHIP1988-2010", the 2016 China Conference of the Chinese Economists Society, June 10-12, 2016(Shenzhen, China).

⑦嚴善平「中国における労働参加率とその決定要因」2015年10月18日、アジア政経学会秋季大会(常磐大学、千葉県)。

[図書] (計 3 件)

①嚴善平「農業・農村・農業(三農)問題」(梶谷懐・藤井大輔編『現代中国経済論(第2版)』ミネルヴァ書房、所収)2018年、pp.61-77。(査読なし)

②嚴善平「人口問題、少子高齢化への挑戦——カギ握る戸籍・定年制度改革の成否」(嚴善平・湯浅健司・日本経済研究センター編『2020年に挑む中国：超大国のゆくえ』文眞堂、所収)2016年、pp.109-127。(査読なし)

③嚴善平「戸籍制度改革と農民工の市民化」(加藤弘之・梶谷懐編『二重の罍を超えて進む中国型資本主義』ミネルヴァ書房、所収)2016年、pp.21-42。(査読なし)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

<https://www1.doshisha.ac.jp/~shyan/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。